

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	外 21,013	外 100,430,243	外 18,343	外 99,315,461
配偶者控除額	401	3,351,562	401	3,351,562
基礎、特別控除額	19,470	49,676,975	18,297	48,386,675
基礎、特別控除後の課税価格			14,442	47,577,223
贈与税額			14,442	9,546,452
外国税額控除額			1	0
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,442	9,546,452
農地等納税猶予税額			3	10,566
株式等納税猶予税額			1	3,456
特例株式等納税猶予税額			44	2,482,044
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			14,404	7,050,386
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）と重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	17,294	55,828,907	14,624	54,714,124
内 特例贈与財産分	8,630	29,372,086	7,892	28,662,183
内 一般贈与財産分	8,764	26,456,821	6,827	26,051,941
配偶者控除額	401	3,351,562	401	3,351,562
基礎控除額	15,797	17,376,700	14,624	16,086,400
基礎控除後の課税価格			14,222	35,276,162
贈与税額			14,222	7,086,240
外国税額控除額			1	0
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,222	7,086,240

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）			3,842	44,601,336
特別控除額			3,796	32,300,275
特別控除額後の課税価格			245	12,301,061
贈与税額			245	2,460,212
外国税額控除額			-	-
差引税額			245	2,460,212

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
		内
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	2,141	14,316,265 16,339,057

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	325	2,361,080
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	182	990,785

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	4	28,500
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	4	8,190

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平 成 30 年 分	21,231	94,868,160	18,017	93,486,743	13,729	6,643,739
令 和 元 年 分	20,634	91,693,879	17,475	90,405,264	13,134	5,718,324
令 和 2 年 分	20,996	90,488,438	17,480	89,205,400	13,333	5,335,204
令 和 3 年 分	22,725	106,751,657	18,994	105,500,610	14,839	7,041,525
令 和 4 年 分	21,013	100,430,243	18,343	99,315,461	14,404	7,050,386

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 30 年 分	14,035	52,793,769	7,211	26,935,346	6,904	25,858,423
令和 元 年 分	13,508	47,993,819	7,000	23,063,480	6,595	24,930,339
令和 2 年 分	13,593	48,352,887	7,193	24,715,834	6,480	23,637,053
令和 3 年 分	15,124	56,470,053	7,900	29,718,541	7,350	26,751,512
令和 4 年 分	14,624	54,714,124	7,892	28,662,183	6,827	26,051,941

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
平成 30 年 分	4,098	40,692,974
令和 元 年 分	4,082	42,411,445
令和 2 年 分	4,014	40,852,513
令和 3 年 分	4,012	49,030,558
令和 4 年 分	3,842	44,601,336

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		18,342	99,201,503	14,396	7,031,166
	修正申告による増差額	77	221,459	69	30,761
	更正による増差額	4	5,980	1	0
	更正等による減差額	29 △	113,481	27 △	11,542
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 18,343	99,315,461	実 14,404	7,050,386
過 年 分	申 告 額	943	3,663,174	924	505,817
	修正申告による増差額	73	128,176	86	88,415
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	68 △	202,204	71 △	38,024
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 1,007	3,589,146	実 1,002	556,208
合 計	申 告 額	19,285	102,864,677	15,320	7,536,984
	修正申告による増差額	150	349,635	155	119,176
	更正による増差額	4	5,980	1	0
	更正等による減差額	97 △	315,685	98 △	49,566
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,350	102,904,607	実 15,406	7,606,594

調査対象等： 「本年分」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和3年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年7月1日から令和5年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
青 森	森	593
弘 前	前	413
八 戸	戸	583
黒 石	石	146
五 所 川 原	原	261
十 和 田	田	492
む つ	つ	130
青 森 県 計		2,618
盛 岡	岡	1,065
宮 古	古	112
大 船 渡	渡	104
水 沢	沢	181
花 巻	巻	327
久 慈	慈	173
一 関	関	199
釜 石	石	107
二 戸	戸	118
岩 手 県 計		2,386
仙 台 北	北	1,961
仙 台 中	中	986
仙 台 南	南	963
石 巻	巻	308
塩 釜	釜	328
古 川	川	310
気 仙 沼	沼	145
大 河 原	原	250
築 館	館	121
佐 沼	沼	112
宮 城 県 計		5,484

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
秋 田 南	南	501
秋 田 北	北	173
能 代	代	139
横 手	手	117
大 館	館	241
本 荘	荘	157
湯 沢	沢	89
大 曲	曲	229
秋 田 県 計		1,646
山 形	形	1,009
米 沢	沢	297
鶴 岡	岡	258
酒 田	田	197
新 庄	庄	103
寒 河 江	江	157
村 山	山	147
長 井	井	93
山 形 県 計		2,261
福 島	島	801
会 津 若 松	松	397
郡 山	山	991
い わ き	き	608
白 河	河	260
須 賀 川	川	297
喜 多 方	方	68
相 馬	馬	326
二 本 松	松	169
田 島	島	31
福 島 県 計		3,948
総 計		18,343

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
本 年 分	6	418	344	10,307	-	-
過 年 分	25	3,119	747	46,234	-	-
合 計	31	3,536	1,091	56,541	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	6,650	5,935,002	
150 万円超	2,208	4,057,765	
200 "	5,827	17,226,696	
400 "	3,345	17,575,328	
700 "	1,309	11,219,997	
1,000 "	1,180	16,493,233	
2,000 "	320	7,656,231	
3,000 "	75	2,829,545	
5,000 "	49	3,354,717	
1 億円超	39	6,514,020	
3 "	6	2,245,299	
5 "	2	1,463,332	
10 "	1	1,236,354	
20 "	1	2,508,149	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	21,012	100,315,669	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,980	4,820,836	47,336
150 万円超	2,208	4,057,765	147,599
200 "	5,827	17,226,696	950,626
400 "	3,345	17,575,328	1,337,983
700 "	1,309	11,219,997	917,013
1,000 "	1,180	16,493,233	1,163,832
2,000 "	320	7,656,231	423,181
3,000 "	75	2,829,545	355,216
5,000 "	49	3,354,717	494,203
1 億円超	39	6,514,020	736,012
3 "	6	2,245,299	56,048
5 "	2	1,463,332	159,847
10 "	1	1,236,354	242,271
20 "	1	2,508,149	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	18,342	99,201,503	7,031,166

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	人 6,501	千円 5,781,077		
150万円超	2,003	3,688,608		
200"	5,030	14,825,654		
400"	2,462	12,844,651		
700"	700	5,933,196		
1,000"	480	6,532,013		
2,000"	78	1,837,248		
3,000"	20	769,560		
5,000"	15	1,044,801		
1億円超	9	1,307,538		
3"	3	1,232,008		
5"	-	-		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合 計	17,301	55,796,355		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	人 3,831	千円 4,666,911	人 218	千円 219,163
150万円超	2,003	3,688,608	230	412,941
200"	5,030	14,825,654	825	2,474,022
400"	2,462	12,844,651	884	4,732,296
700"	700	5,933,196	609	5,287,325
1,000"	480	6,532,013	706	9,983,584
2,000"	78	1,837,248	244	5,871,339
3,000"	20	769,560	50	1,880,191
5,000"	15	1,044,801	35	2,382,476
1億円超	9	1,307,538	29	5,054,851
3"	3	1,232,008	3	1,013,291
5"	-	-	2	1,463,332
10"	-	-	1	1,236,354
20"	-	-	1	2,508,149
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合 計	14,631	54,682,189	3,837	44,519,314

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その１）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		201	439,845	
	宅地（借地権を含む。）		156	158,859	
	山林		2,530	8,989,435	
	その他の土地		199	176,049	
	計		264	316,212	
家屋、構築物		実	2,863	10,080,400	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		1,616	3,079,336	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		11	35,669	
	売掛金		3	2,921	
	その他の財産		-	-	
	計	実	61	149,549	
有価証券	株式及び出資		72	188,138	
	公債及び社債		3,887	15,317,509	
	投資・貸付信託受益証券		18	57,228	
	計	実	40	141,056	
現金、預貯金等			3,934	15,515,793	
家庭用財産			9,192	23,079,038	
その他の 財産	生命保険金等		10	23,304	
	立木		506	1,734,870	
	その他		7	4,460	
	計	実	743	2,091,015	
合計		実	1,254	3,830,345	
合計		実	17,301	55,796,355	

調査対象等： 「申告状況」は令和４年中に財産の贈与を受けた者について、令和５年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	取得財産価額	人	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	190	432,411	189	706,407		
	宅地（借地権を含む。）	145	155,391	168	425,726		
	山林	2,457	8,934,749	2,007	12,384,027		
	その他の土地	179	170,105	129	196,228		
	計	249	312,510	132	341,638		
		実	2,750	10,005,167	実	2,241	14,054,026
家屋、構築物			1,594	3,064,796		1,259	3,408,379
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		11	35,669		15	94,268
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		3	2,921		5	14,905
	売掛金		-	-		1	1,873
	その他の財産		58	146,249		2	19,370
	計	実	69	184,838	実	19	130,416
有価証券	株式及び出資		3,475	14,922,287		262	15,786,338
	公債及び社債		18	57,228		1	7,000
	投資・貸付信託受益証券		40	141,056		2	4,913
	計	実	3,522	15,120,571	実	263	15,798,251
現金、預貯金等			7,146	22,541,051		1,100	10,218,221
家庭用財産			10	23,304		1	402
その他の 財産	生命保険金等		498	1,727,624		29	137,425
	立木		7	4,460		2	5,951
	その他の		663	2,010,378		203	766,244
	計	実	1,167	3,742,461	実	234	909,620
合計		実	14,631	54,682,189	実	3,837	44,519,314

調査対象等：「課税状況」は令和４年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和５年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。